

インタビュー

①

外国人が日本で 病気になった時

在日外国人と 保健医療サービス



香取美恵子さん

(AMDA国際医療情報センター事務局長)



小林米幸さん

(AMDA国際医療情報センター所長)

外国人が日本で病気になった時の不安と困難。それは、私たちが外国に行って病気になった時、どの病院を訪ねればいいのか、言葉が通じない、医療制度がわからない、医療費はどれくらいかかるのか、そんな状況を自分の立場に置いて考えてみれば十分に想像できるのではないだろうか。在日外国人たちはどのように健康を守り、また病気の不安や困難に対処しているのでしょうか。さらに、そこに派生する問題はどのようなことがあるのでしょうか。

AMDA国際医療情報センターと池袋保健所の取組みを取材し、在日外国人への保健医療サービスの現状を探ってみました。

センターには具体的にどのような相談が寄せられているのですか。

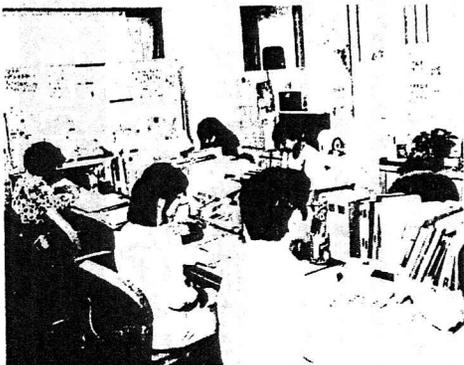
香取 概ね月に250件ぐらい、1日に十数件の相談があります。言葉が通じる病院を紹介してほしいというのが一番多いですね。医療機関の情報を得たい、日本の医療制度について知りたい、病院で病名を告げられたけれどもその意味が分からないという相談も多いです。

最近の傾向として特徴的なことは、妊娠して、その後の医療サービスに関する問い合わせが多いですね。予防接種の問い合わせも多いですから、日本に腰を据えて、子どもを産み、子育てしていくという方がかなり増えてきているようです。情報提供する場合、心掛けていることはどんなことですか。

小林 相談を受ける通訳スタッフは、相当の日本語の能力と医学的な知識が必要になりますから、何度もオリエンテーションを繰り返しています。制度に関する相談については、あいまいな返事はせ

ずに、一旦電話を切り、相談者の住んでいる市町村に電話をして具体的なことを確かめて、それから答えるようにしています。

医療機関については、私どもには外国語を話せる360人程の医師の協力があります。その方々と常にコンタクトをとって、どの程度外国語ができるのか、予約が必要か、診療時間、直接外国人が電



事務局内、通訳スタッフたち

AMDA 国際医療 情報センター



日本に滞在する外国人が、不安なく適切な医療サービスを受けられるように、言葉の通じる医師や病院の紹介、医療制度の説明等、電話を通じて無料で情報提供している民間団体。電話による相談の他、外国人の医療問題に関するシンポジウム、セミナーの開催、「11か国語診察補助表」、9か国語「服薬指導の本」の出版等を行っている。アジア医師連絡協議会（AMDA）日本支部により設立された。センター東京、センター関西での電話相談を主に活動している。

電話相談

●センター東京 ☎03-5285-8088

〈対応言語〉

英語・中国語・スペイン語・韓国語・タイ語

：月～金曜日 9:00～17:00

ポルトガル語：月・水曜日 9:00～17:00

ビリビノ語：水曜日 9:00～17:00

ペルシャ語：火曜日 9:00～17:00

●センター関西 ☎06-636-2333

〈対応言語〉

英語・スペイン語：月～金曜日 9:00～17:00

ポルトガル語：金曜日 11:00～14:00

中国語：火曜日 10:00～13:00

ネパール・ヒンディー：不定期

話をしても大丈夫か、そういう細かいことまで打合せをしています。相談者にはそうした情報の中から複数の医療機関をリストアップして紹介し、ご本人が選択できるようにしています。

— 在日外国人の医療サービスをめぐる環境についてどう見えていますか。

小林 毎年相談件数は増加しており、まず各種情報の不足が大きな問題です。また、外国人が日本の医療機関にかかる場合、言葉の問題もあって、とても心理的な負担が大きいのです。アメリカ人ならアメリカ人の先生がいいとおっしゃるのですが、実情としてほとんどご紹介できません。また何の保険も持っていない方もおられます。短期のパートタイム雇用の人は社会保険には入れませんし、国民健康保険は掛け金が高いからといって入らないのです。

香取 私の印象としては、半分くらいの方は国民健康保険に加入しておられる

ように思います。保険制度がない国から来ている方は、病気でなくてもいいにお金を払うという考え方が理解できないようです。また、来日して国民健康保険に加入しても、2年目になって掛け金が高くなると止めてしまう方もいるのです。病気になるのも一度入り直したいと思っても、さか上ってそれまでの掛け金を払わなければならないから、もう入りたくても入れないのです。

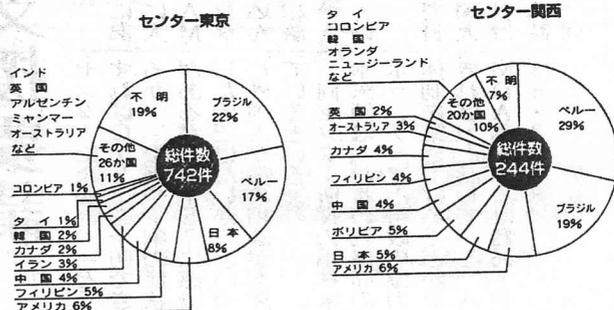
— 在日外国人の医療費の未払いの問題をどのようにご覧になっておられますか。

小林 この問題は、日本の医療機関にも責任があります。何でも検査したり、長々と入院させるようなことをしていれば医療費は必然的に高くなります。医療費のことも含めたインフォームドコンセントのつとめた治療が必要です。今日は薬だけにしますか、それとも検査を受けますか。薬でよくならなかったらこういう検査が必要ですよ」という具合に。

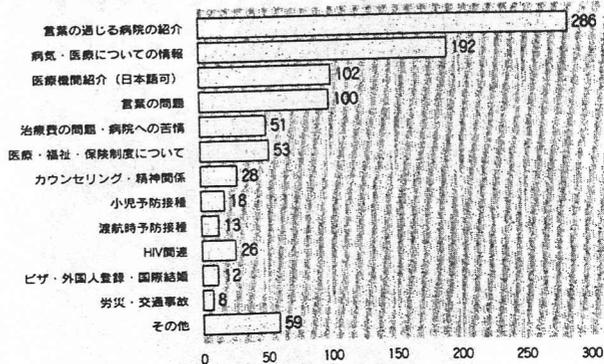
事前に無保険ということが分かれば、医療費が安いほうへと誘導できますし、問題が起こる可能性は少なくなります。医療費が高くて払えないという場合は、

相談件数および内容 (1995年12月～1996年2月 3か月累計)

①国別相談件数シェア (件数上位10か国)



②相談内容 (複数回答) センター東京



病院のソーシャルワーカーに相談しなさいと言っています。病院によっては分割払いに応じてくれるところもあるのです。そもそも医療費の未払いという問題がなぜ出てくるのか、それは本来いはいはずのオーバーステイの人が、現実にはたくさんいるからなのです。政府がこの問題を解決しない限り、いつまでも医療機関が矛盾を被り続けることになるのです。

— 在日外国人への医療保健サービスの提供について、行政の対応で必要なことは何だと思えますか。

香取 子どもを産んで出産手当を役所にもらいに行つたけれどももらえなかったという相談がありまして、こちらからその役所に問い合わせをすると、すぐに現金で渡してくれるというのです。結局

その人は役所に行きながら、その窓口に到達できていなかったのです。行政の窓口で細かな対応をして下されば、外国人たちも安心してその町で暮らしていけるのではないのでしょうか。

小林 日本の医療制度はよくできてい

談が結構あるのです。自治体でも外国人

向けにいろいろなパンフレットを作っ

ておられますが、当事者の手元に届いて

いない場合が多いですね。保健所や役所に

置いてあっても、日本人の私たちがさえ

減多に行きません。例えば銀行は海外に

送金するために外国人が必ず立ち寄り

すし、彼らが航空券を買う旅行会社、外

国料理店など、外国人が沢山集まるとこ

ろに置いてはどうでしょう。

——最後に行政へのご要望はありますか。

香取 外国人にとっては、行政よりも

民間の方が相談しやすい場合もあります

し、実際NGOの方がサービスのノウハ

ウを持っています。また、困っている外

国人の近くにおいて、きめの細かいサービ

スや有効な活動を行っています。そうし

た民間の活動をもっとバックアップして

いただきたいと思います。

外向けの国際協力については様々な資金

援助がされていますが、国内における国

際協力活動への公的な資金援助は全くな

いのです。私たちがもう少しここまでや

りたいと思っても、現在の活動を維持す

るだけの資金を集めるのが精一杯なんで

す。国内の団体が使える資金助成制度を

是非作っていただきたいと思います。

(1996・6・5収録)

小林 声を大にして言いたいのは、海